要望が実りました！



森下さちこ議員

コロナ禍で必要性が高まっている「スクールサポートスタッフの全校配置」や、高齢者の外出を支援する「タクシー券交付」に必要な予算が、３月市議会で可決された一般会計予算に盛り込まれ、実現することになりました。

スクールサポートスタッフの配置 全小中学校に拡大

新型コロナウイルス感染症対策と小中学校における教職員の負担軽減のために清掃、消毒作業や書類の印刷などの業務を補助するスクールサポートスタッフ。

2020年度は29小中学校中、10校に配置されていました。要望に応え、21年度から3,834万円余の予算で、全小中学校に配置されることになりました。



現場からも高い評価

教育委員会は市民文教委員会で、前年度にスタッフが配置された学校から、「消毒作業のみならず、校内修繕等の環境整備に尽力してくれる」「日々の印刷や消毒など、教員がこれまで担っていた業務を積極的に行ってくれている」と高く評価されており、いずれの学校からも継続勤務を要望されていると、答弁しています。

要介護・要支援高齢者に 500円のタクシー券36枚交付



高齢者（要介護・要支援認定者）一般タクシー助成事業が始まります。

在宅の65歳以上の要介護・要支援認定者を対象に、通院・買いもの・地域活動など、多様な外出ニーズに応えるとともに、要介護状態の改善や介護予防につなげるための事業です。

在宅高齢者を支援する事業であり、特別養護老人ホームなどの入所・入居者は対象外です。

実施時期は10月１日で、500円のタクシー利用助成券を年36枚交付します。予算額は、690万円です。

東山中学校区に保育所（民間）を新設



保育所入所希望者が増えているもとで、０歳児から５歳児までを対象とする民間保育所が東山中学校区に整備されます。

定員は130人で、2022年４月の開園に向け整備されます。

日本共産党の躍進で 野党連合政権を！



比例東海予定候補

もとむら伸子
長内史子　島津幸広

政治を変える近道は政権交代です。

衆議院の任期満了は、10月。解散総選挙の可能性もあります。日本共産党は、新しい日本をつくる５つの提案（「格差をただし、家計第一の政治に」「ジェンダー平等を実現」など）を示し、市民と野党の共闘を呼びかけています。

あらゆる手立てを講じ 「コロナ」封じ込めを

新型コロナ感染症が国内で発生してから１年４ヶ月。コロナ感染が収まる見通しはありません。

日本共産党は、その時々の状況に応じ、提言をまとめ、政府に要請してきました。４月１日には、「第４波」の封じ込めのために次の４点を政府に求めました。

〔Ⅰ〕十分な補償

①時短要請の協力金は規模に応じて事業が続けられるものに改める



②持続化給付金の第２弾を給付する

③雇用調整助成金のコロナ特例は継続する

〔Ⅱ〕大規模な検査

①高齢者施設・医療機関などへの頻回・定期的な社会的検査

②モニタリング検査の「１日10万件」への引き上げ

③変異ウイルス検査の全数検査を目指した大幅引き上げ

〔Ⅲ〕医療機関への減収補填

〔Ⅳ〕東京五輪の中止を決断し、コロナ対策へ集中

75歳以上の医療費2倍化中止 病床削減の誘導止めよ！

「早く死ねということか。今まで税金を納めてきたのに悔しい」と怒りの声が上がっています。「医療費の心配なく治療に専念してください」というのが政治の責任です。

ところが菅政権は、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を１割から２割に倍増することをすすめています。

さらに、コロナ化で病床の不足が明らかになっているなかで、消費税増税分を財源にして、統廃合や病床削減を行った医療機関に給付金を出すことまで、やろうとしています。



日本共産党は、国民生活第一の政治、ひとりひとりを大切にする新しい野党連合政権を呼びかけています。

民主安城　2021年４・５月号　NO.142　日本共産党の活動を紹介します。
発行：日本共産党安城市委員会　TEL・FAX　75-2903

お困りごとや　⇒
ご意見はこちらから

くらし・平和を守る市政を

安城市議会第１回定例会が、３月２日から23日までの22日間の会期で開かれました。
日本共産党森下さちこ議員は「教職員間ハラスメント」「非核平和都市宣言」「ＰＣＲ検査補助事業の対象拡大」の３テーマで一般質問しました。

教職員間のハラスメント

相談窓口や研修など防止策を

2020年６月より職場におけるハラスメント防止対策が強化されました。

愛知県教育委員会は、安城市教育委員会に「『パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱』の制定」を通知しています。積極的な取組みが求められています。

問１：ハラスメントを受けた教職員や、見かけた他の教職員が被害を相談・通報できる窓口が用意されているのか。

【答】安城市教育センターの相談事業や、愛知県総合教育センターの教育相談事業を利用することができる。電話でも面接でも相談が可能である。

2020度は、新規採用教職員、新規採用常勤講師について、心の状態や悩みについてのアンケートを基に、社会教育指導員がひとりひとり面接による相談活動を行った。



問２：ハラスメントのない職場環境をつくるための研修の実施は。

【答】職場の人間関係を良好にし、相談しやすい職場環境を整えることが必要である。

2021年度８月に大学教授を講師に、「サポーティブな職場づくりのヒント～教師も子どもも心軽やかに～」と題して、校長・教頭合同研修会を開催する予定である。



国民健康保険税 繰越金を全額活用し引き下げを

県が示す標準保険料率を採用している安城市は、21年度の国民健康保険税を１人当たり0.47％、492円引き下げます。

しかし、予算に計上していない繰越金を10億6,000万円、支払準備基金を２億5,000万円も保有しています。これだけ多額の余裕金を生み出した年度は、2016・17年度です。当時、被保険者であった方でも、亡くなったり、後期高齢者医療に移った方もあります。

繰越金全額を取り崩せば、約３万円の引き下げが可能です。早急に引き下げ、市民に還元すべきです。

コロナ感染症対策の基本

ＰＣＲ検査の補助対象拡大を



有効な感染症対策は、検査で感染源を特定し、無症状である陽性者から他者に感染させないよう保護・隔離していくことです。

感染を押さえ込んでいる国の場合、感染者がひとりでも発生したら広く検査をし、隔離・保護しています。

問：学校や保育施設など、保健所から濃厚接触者と認められなかった接触者も、ＰＣＲ検査費の補助対象とすることについての考えは。

【答】本市の累積感染者は356例（2021年２月25日現在）であり、そのうち10歳代以下は37例、全体の10.4％と低い割合。症状別でも無症状者や軽症者のみである。

また、保健所が発症前後での人との接触履歴の確認やマスク着用の確認など積極的疫学調査を行い、濃厚接触者を特定し、感染拡大を防止している状況であり、補助対象の拡大は考えていない。



核兵器禁止条約発効の年

非核平和都市宣言を

2021年１月に核兵器禁止条約が発効し、核兵器廃絶に向け前進した年です。

政府に対し、531の自治体が「核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書」を議会で採択しています。

アメリカの臨界前核実験に対し、扶桑町は町長と議長連名の抗議文を在日アメリカ大使館に送付しています。日本中で核兵器のない社会が望まれています。



問：全国1653の自治体が非核平和都市宣言を出しているが、宣言を出す考えは。

【答】戦争の惨禍の記憶とともに非核・反戦の決意を次代に伝えていく取組みは重要であるが、宣言は行政が先導するのではなく、気運の高まりの中で行うべきだと考えている。